

おわりに

おわりに

本調査研究では、食品ロスについて、文献調査や有識者ヒアリングを通じた基礎的調査、多摩・島しょ地域における自治体・住民の実態調査、先進的な自治体及び事業者の事例ヒアリングを行った。これらの調査結果を基に自治体が抱える課題を整理し、取組の方向性を検討した。その内容を、以下のとおり総括する。

1. 古くて新しい「食品ロス」の課題に取り組む意義

近年、食品ロス削減の機運が高まりを見せている。この背景には、食品ロス削減推進法の策定があり、さらには同法の策定のきっかけともなったSDGsの広がり、具体的にはSDGsにおける食品ロス削減に関するターゲット及びグローバル指標の設定が挙げられる。

さかのぼれば、2000年に農林水産省が「食品ロス統計調査」を開始し、世帯における食べ残し等を調査する「世帯調査」等が2015年まで続けられていた。農林水産省による食品ロス統計の取組の背景には、1998年9月の「食料・農業・農村基本問題調査会」答申において、「大量の食品残さが出るなどの資源の浪費や無駄、膨大な飢餓人口の存在、世界の食料事情等について、…食生活のあり方を消費者、関係団体、地方公共団体等様々なレベルで見つめ直す国民的な運動を展開すべきである。」と具体的政策の方向が記されたこと等が挙げられている³⁷。20年以上前から、今日のSDGsにつながる視点によって取組が進められてきたことが分かる。

このように、古くて新しい課題である食品ロスに取り組む意義は多岐にわたっており、本調査研究では、「ごみの減量」、「食育」、「貧困層への支援」の3つの柱として整理した。それぞれの分野におけるこれまでの取組の背景と目的を踏まえ、多面的に取り組むことが重要である。

2. 目標・指標設定による取組の重要性

「ごみの減量」に関しては、多摩・島しょ地域では既に「総ごみ量」のほか「1人1日当たりごみ量」を把握し、全国的にも先進的な減量の取組を進めている。食品ロスについても同様に、具体的な目標や指標の設定を行うことで、住民への啓発もより効果的に実施できると考えられる。例えば、「食品ロスを1人1日当たり32gを減らしましょう」と伝えるよりも、「食品ロスを1人1日、ミニトマト1.5個分減らしましょう」といった表現にすることで、より具体的にイメージしやすくすることができる。目標・指標の設定に当たっては、「食品ロス量」や「食品ロス削減量」など、成果を評価できる項目を設定することが望ましい。

また、目標・指標を設定し、体系的に取り組んでいくためには、計画策定によってPDCAサイクルを回していくことが有効である。現時点では、食品ロス削減推進計画を策定した自治体は多くないが、人員や予算に限りがある中で着実に取り組んでいくためには、各自治体の実情に沿って食品ロス削減推進計画を策定（Plan）し、施策・事業を実施（Do）し、指標により評価（Check）を行うことで、次の取組につなげる（Action）ことができる。

昨今、SDGsの達成に取り組む自治体が増えていることから、その具体的なアクションとして食品ロス削減を掲げることで、SDGsが目指す幅広いゴールの達成に向けて、取組を展開することができる。

3. まちぐるみでの取組推進の必要性

域内の実態把握や計画策定をはじめとして、自治体が自ら率先して食品ロスの削減に取り組む姿勢が求められることは改めて述べるまでもない。しかし、そのように食品ロス削減の旗手として取り組むだけでなく、住民や事業者をはじめ、教育・研究機関や活動団体など、地域に

³⁷「食品ロスを考える視点と米国での取組の現状」山本憲孝、フードシステム研究、1999年6巻1号 p.63-74

関わるさまざまな立場の人をつないで連携を図り、まちぐるみで食品ロスの削減に取り組みやすい環境をつくることも自治体に課せられた非常に重要な役割である。それにより、連携するそれぞれの立場が抱える問題を補い合い効率的に食品ロスの削減に取り組むことが可能となるだけでなく、食品ロス削減を切り口として関係する地域の諸課題の解決にもつながる可能性があるためである。

当調査研究において「ごみの減量」「食育」「貧困層への支援」を3つの柱として掲げているように、食品ロス削減の取組は、ごみの減量や循環型社会の形成といった環境に関連する問題の解決に資するものであると同時に、食育（教育）や生活困窮者支援（福祉）などの課題に対する取組でもある。自治体は、そうした諸課題に関係するさまざまな立場の人をつないで食品ロスの削減に向けた取組をすることで、例えば食育による環境や地域への意識の根付いた人材の育成や、生活困窮者の食に関する問題の解決、「産地ロス」への取組を通じた地域活性化といったように、食品ロス削減の取組がさまざまな課題の同時解決にもつながっていくと考えられる。

また、食品ロス削減への取組は、住民にとっては家計への好影響や社会貢献の実感、事業者にとっては過剰在庫の軽減による財務面へのメリットの可能性などのほか、フードシェアリングサービス提供事業者のような社会起業家にとっては課題解決をビジネスの機会とするなど、具体的なメリットの可能性も持つものでもあり、必ずしも取組によって地域の人の負担となるだけとは限らない。

このような地域内のさまざまな人をうまくつなぎ、まちぐるみの取組として食品ロスの削減をより有効なものとし、さらに発展的な諸課題の解決へとつなげてゆくためには、庁内外の幅広い関係者とそれぞれが持つ視点・情報の把握が肝要となる。当調査研究では、文献調査と有識者へのヒアリングによる食品ロスを取り巻く情報の収集と整理、多摩・島しょ地域の自治体と住民に対するアンケートによる地域の実態把握、先進的な取組を行う自治体と事業者に対する事例のヒアリングという、多くの手法を通じて多角的な視点から分析・考察を行い、今後の課題と取組への提言として取りまとめた。本報告書が自治体における食品ロス削減の一助となれば幸いである。

